

第 67 回定時株主総会

その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連結株主資本等変動計算書 P 1

連結計算書類の連結注記表 P 2

株主資本等変動計算書 P16

計算書類の個別注記表 P17

株式会社平和堂

連結株主資本等変動計算書

(2023 年 2 月 21 日から
2024 年 2 月 20 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2023 年 2 月 21 日 残 高	11,614	19,748	145,505	△197	176,670
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,614	19,748	145,505	△197	176,670
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,202		△2,202
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,784		6,784
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,582	△0	4,581
2024 年 2 月 20 日 残 高	11,614	19,748	150,087	△198	181,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2023 年 2 月 21 日 残 高	603	3,115	△9	3,710	1,917	182,297
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	603	3,115	△9	3,710	1,917	182,297
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,202
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,784
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)	680	308	307	1,297	91	1,388
連結会計年度中の変動額合計	680	308	307	1,297	91	5,969
2024 年 2 月 20 日 残 高	1,284	3,424	298	5,007	2,008	188,266

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の16社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベルの1社であります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)PHT日本、(株)サニーリーフ、舞鶴商業振興(株)は、当連結会計年度において清算を結了したため、非連結子会社から除外しております。

(3) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベルの1社であります。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であった(株)PHT日本、(株)サニーリーフ、舞鶴商業振興(株)は、当連結会計年度において清算を結了したため、持分法を適用していない非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の計算書類に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株…… 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株…… 移動平均法による原価法
式等

(ロ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法)

- | | |
|------------|-------------|
| a 商品及び製品 | 主として売価還元法 |
| b 原材料及び貯蔵品 | 主として最終仕入原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並び
に2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定
額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用して
おります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用して
おります。

長期前払費用 …………… 定額法

(ロ) 在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ)少額減価償却資産

当社

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ)閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(ヘ)債務保証損失引当金

将来の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(ト)災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した

額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

(6)収益及び費用の計上基準

①商品の販売に係る収益認識

当社グループの商品販売に係る収益は、主に小売事業における商品の販売によるものであります。これらの取引については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。販売における対価は、現金で受領しております。その他クレジット、電子マネー、掛売があります。これらは、通常1カ月以内で現金化されます。

②サービスに係る収益認識

当社グループのサービスに係る収益は、主に物流サービス、設備メンテナンスによる事業収入であります。これらのサービスの提供は継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

③不動産事業に係る収益

当社グループの不動産事業に係る収益は、主に商業施設の運営、管理に関連する事業収入であります。これらの取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じて収益を認識しております。

5. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「資産除去債務戻入額」については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

6. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結計算書類への影響はありません。

7. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

・有形固定資産	200,786百万円
・無形固定資産	10,046百万円
・長期前払費用(投資その他の資産 その他)	2,078百万円
・減損損失	1,556百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結総資産に占める当社の固定資産の割合が58.9%であり、当社が重要な割合を占めるため、以下に記載する固定資産の減損の算出方法・主要な仮定は当社について記載しております。なお、子会社は当社に準じて固定資産の減損の処理を行っております。

①金額の算出方法

固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については個別の物件毎にグルーピングをしております。

資産又は資産グループの営業損益が2年連続してマイナスの場合及び経営環境の著しい悪化の場合、固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは閉店・売却・遊休の意思決定をした場合に減損を把握しております。

減損の兆候が把握された店舗については、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該資産又は資産グループの固定資産の帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識しております。

減損損失を認識する場合について、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を下回る場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。正味売却価額は、金額的に重要な固定資産について、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価を基準に合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は各資産又は資産グループの継続的使用と使用後の構成資産の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コストで現在価値に割り引いて算定しております。

②主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、経営会議で承認を得た事業計画に基づく各店舗の将来収益予測に基づいております。各店舗の事業計画の主要な仮定は売上高であります。店舗別に過去実績、店舗年齢、他社及び自社店舗の競合状況の変化見込、その他市場環境の変化等を勘案して売上高の予測をしております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業計画に含まれる売上高・営業収入の実現可能性及び商圈状況の変化による影響を受ける可能性があることから高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。当該見積り額の前提とした条件や仮定に変化が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、減損損失を認識することになる可能性があります。

II 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

223,230百万円

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	52,546,470	—	—	52,546,470
自己株式				
普通株式	98,019	319	—	98,338

(注) 普通株式の自己株式の増加319株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月18日開催 定時株主総会	普通株式	1,206	23.00	2023年 2月20日	2023年 5月19日
2023年 9月28日開催 取締役会	普通株式	996	19.00	2023年 8月20日	2023年 11月1日

②当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月16日開催 定時株主総会	普通株式	1,206	利益剰余金	23.00	2024年 2月20日	2024年 5月17日

※2024年5月16日開催予定の定時株主総会の決議として、普通株式の配当に関する事項を付議いたします。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金運用をしており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金は、主として銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客又はクレジット会社の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

長期貸付金は、主に店舗開設に係る貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金及び未払費用・未払法人税等・未払消費税等・預り金・商品券は、主として6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金（原則として5年以内）及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。このうち一部（長期借入金）については、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利と変動金利を勘案しリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	4,081	4,081	—
(2) 長期貸付金 ※1	220	227	6
(3) 敷金及び保証金	18,003	17,406	△596
資産計	22,305	21,715	△590
(4) リース債務（1年内返済予定含む）	23	23	△0
(5) 長期借入金	10,825	10,819	△5
(6) 受入敷金保証金	8,250	7,977	△272
負債計	19,098	18,820	△277

- ※1 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。
 ※2 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金及び未払費用」「未払法人税等」「未払消費税等」「預り金」「商品券」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
 ※3 市場価額のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	379

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,051	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	10,180	—	—	—
敷金及び保証金	271	1,227	813	96
合計	43,503	1,227	813	96

(注) 2 長期借入金、リース債務の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,330	6,350	4,350	125	—	—
リース債務	11	10	0	0	—	—
合計	9,341	6,360	4,350	125	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観測可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

・レベル1の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

・レベル2の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

・レベル3の時価

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	4,081	—	—	4,081
資産計	4,081	—	—	4,081

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	227	—	227
敷金及び保証金	—	17,406	—	17,406
資産計	—	17,633	—	17,633
リース債務(1年内返済予定含む)	—	23	—	23
長期借入金	—	10,819	—	10,819
受入敷金保証金	—	7,977	—	7,977
負債計	—	18,820	—	18,820

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

(1) 投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

(4) リース債務、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(6) 受入敷金保証金

返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

V 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	小売	小売周辺	計		
営業収益					
物販売上	373,925	858	374,784	15,707	390,491
サービス収入	14,867	3,659	18,527	68	18,595
顧客との契約から生じる収益	388,793	4,518	393,311	15,775	409,086
その他の収益	13,843	1,951	15,794	542	16,337
外部顧客への売上高	402,636	6,469	409,106	16,318	425,424

(注)その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. (6)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

当連結会計年度	
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形	3
売掛金	7,344
	7,347
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形	1
売掛金	10,160
	10,161
契約資産(期首残高)	17
契約資産(期末残高)	18
契約負債(期首残高)	10,822
契約負債(期末残高)	11,598

(注)1. 契約負債は、当社グループが付与したポイント及び発行した電子マネー、商品券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

2. 当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債に含まれていたものは、9,255百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価額

2024年2月20日現在、商品券・電子マネーに係る残存履行義務に配分した取引価額の総額は10,205百万円であります。当社グループは、当該残存履行義務について、これらが使用されるにつれて今後2年の間で収益を認識することを見込んでいます。

なお、当初の予想期間が1年以内の契約であるものについては、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

VI 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、滋賀県その他の地域において、主に店舗用の建物を有しており、一部テナントに賃貸しております。

2024年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,701百万円（賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減高	当連結会計 年度末残高	
29,744	△3,231	26,513	22,170

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,111百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

VII 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,551円29銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 129円37銭 |

Ⅷ 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的とし、また、2024年2月19日に「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出し実施に伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限)
- ③株式の取得価額の総額 2,400百万円(上限)
- ④取得期間 2024年3月7日から2024年8月20日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買い付け

2. 自己株式取得の実施内容

- (1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2)取得した株式の総数 203,200株
- (3)株式の取得価額の総額 407百万円
- (4)取得期間 2024年3月7日から2024年3月20日(受渡日ベース)
- (5)取得方法 東京証券取引所における市場買い付け

~~~~~  
(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 株主資本等変動計算書

( 2023 年 2 月 21 日から  
2024 年 2 月 20 日まで )

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                 |           |                   |           |             |                  |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|-----------|-------------------|-----------|-------------|------------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金     |                 | 利益<br>準備金 | 利益剰余金             |           |             | 利<br>益<br>合<br>計 |
|                         |         | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 |           | その他利益剰余金          |           |             |                  |
|                         |         |           |                 |           | 固定資産<br>圧縮<br>積立金 | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                  |
| 2023年2月21日残高            | 11,614  | 19,017    | 19,017          | 2,168     | 856               | 119,850   | 8,139       | 131,014          |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                 |           |                   |           |             |                  |
| 剰余金の配当                  |         |           |                 |           |                   |           | △2,202      | △2,202           |
| 当期純利益                   |         |           |                 |           |                   |           | 5,509       | 5,509            |
| 圧縮積立金の取崩                |         |           |                 |           | △57               |           | 57          | —                |
| 別途積立金の積立                |         |           |                 |           |                   | 2,500     | △2,500      | —                |
| 自己株式の取得                 |         |           |                 |           |                   |           |             | —                |
| 自己株式の消却                 |         |           |                 |           |                   |           |             | —                |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |                 |           |                   |           |             |                  |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —         | —               | —         | △57               | 2,500     | 863         | 3,306            |
| 2024年2月20日残高            | 11,614  | 19,017    | 19,017          | 2,168     | 799               | 122,350   | 9,003       | 134,321          |

|                         | 株 主 資 本 |         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|-------------------------|---------|---------|------------------|----------------|---------|
|                         | 自己株式    | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 2023年2月21日残高            | △197    | 161,448 | 602              | 602            | 162,050 |
| 事業年度中の変動額               |         |         |                  |                |         |
| 剰余金の配当                  |         | △2,202  |                  |                | △2,202  |
| 当期純利益                   |         | 5,509   |                  |                | 5,509   |
| 圧縮積立金の取崩                |         | —       |                  |                | —       |
| 別途積立金の積立                |         | —       |                  |                | —       |
| 自己株式の取得                 | △0      | △0      |                  |                | △0      |
| 自己株式の消却                 |         | —       |                  |                | —       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         | 680              | 680            | 680     |
| 事業年度中の変動額合計             | △0      | 3,306   | 680              | 680            | 3,986   |
| 2024年2月20日残高            | △198    | 164,754 | 1,283            | 1,283          | 166,037 |

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株…………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売

却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株…………… 移動平均法に基づく原価法

式等

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 …………… 売価還元法

ただし生鮮食料品は最終仕入原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用……………定額法

(5)少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却する方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

#### (5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (6)閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

#### (7)債務保証損失引当金

将来の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(8) 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品の販売に係る収益認識

当社の商品販売に係る収益は、主に小売事業における商品の販売によるものであります。これらの取引については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。販売における対価は、現金で受領しております。その他クレジット、電子マネー、掛売があります。これらは、通常1カ月以内で現金化されます。

(2) サービスに係る収益認識

当社のサービスに係る収益は、主に物流サービスによる事業収入であります。これらのサービスの提供は継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

(3) 不動産事業に係る収益

当社の不動産事業に係る収益は、主に商業施設の運営、管理に関連する事業であります。これらの取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じて収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。



## 7. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

## 8. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

|         |            |
|---------|------------|
| ・有形固定資産 | 171,947百万円 |
| ・無形固定資産 | 8,315百万円   |
| ・長期前払費用 | 2,113百万円   |
| ・減損損失   | 1,441百万円   |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表 7. 会計上の見積りに関する注記 に記載しております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画に含まれる売上高の実現可能性及び店舗ごとの商圈状況の変化による影響を受ける可能性があることから高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。当該見積り額の前提とした条件や仮定に変化が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、減損損失を認識することになる可能性があります。

## II 貸借対照表に関する注記

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 178,220百万円 |
| 2. 保証債務           |            |
| 銀行債務に対する保証        | 921百万円     |
| 3. 関係会社に対する金銭債権   |            |
| 短期金銭債権            | 4,782百万円   |
| 長期金銭債権            | 6,316百万円   |
| 4. 関係会社に対する金銭債務   |            |
| 短期金銭債務            | 6,502百万円   |
| 長期金銭債務            | 1,911百万円   |

## III 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 売上高               | 20百万円     |
| 不動産賃貸収入及びその他の営業収益 | 3,343百万円  |
| 仕入高               | 36,117百万円 |
| 販売費及び一般管理費        | 6,490百万円  |
| 営業取引以外の取引高        | 726百万円    |

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

|      | 当事業年度<br>期首株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 |                |                |                |               |
| 普通株式 | 98,019         | 319            | —              | 98,338        |
| 合計   | 98,019         | 319            | —              | 98,338        |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加319株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## V 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 繰延税金資産                |           |
| 賞与引当金                 | 512百万円    |
| 商品券販売                 | 57百万円     |
| 未払事業税等                | 156百万円    |
| 返金負債                  | 1,383百万円  |
| 貸倒引当金                 | 425百万円    |
| 退職給付引当金               | 2,251百万円  |
| 投資有価証券評価損             | 92百万円     |
| 減損会計適用分               | 3,085百万円  |
| 減価償却超過                | 3百万円      |
| 資産除去債務                | 1,255百万円  |
| その他                   | 577百万円    |
| 繰延税金資産小計              | 9,800百万円  |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △2,964百万円 |
| 繰延税金資産合計              | 6,836百万円  |
| 繰延税金負債                |           |
| 固定資産圧縮積立金             | △350百万円   |
| 有形固定資産（資産除去債務等）       | △1,428百万円 |
| その他有価証券評価差額           | △562百万円   |
| 繰延税金負債合計              | △2,340百万円 |
| 繰延税金資産の純額             | 4,495百万円  |

## VI 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 当社の子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称         | 所在地       | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容  | 議決権等の所有(被所有)割合(%)              | 関連当事者との関係                | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目        | 期末残高(百万円) |
|-----|----------------|-----------|---------------|--------|--------------------------------|--------------------------|-------|-----------|-----------|-----------|
| 子会社 | 株式会社バストーネ      | 滋賀県犬上郡多賀町 | 50            | 小売周辺事業 | (所有)直接100.0<br>(被所有)直接—<br>間接— | 商品仕入<br>不動産賃貸            | 仕入高   | 36,113    | その他(流動負債) | 740       |
| 子会社 | 富山フューチャー開発株式会社 | 富山県富山市    | 100           | 小売周辺事業 | (所有)直接66.8<br>(被所有)直接—<br>間接—  | 不動産賃貸借<br>資金の援助<br>役員の兼任 | —     | —         | 貸付金       | 5,005     |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

### (2) 役員及び主要株主等

| 種類                                      | 会社等の名称又は氏名   | 所在地    | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有(被所有)割合(%)          | 関連当事者との関係               | 取引の内容   | 取引金額(百万円) | 科目   | 期末残高(百万円) |
|-----------------------------------------|--------------|--------|---------------|------------|----------------------------|-------------------------|---------|-----------|------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む) | 株式会社ピース&グリーン | 滋賀県彦根市 | 5             | 不動産賃貸及び管理等 | (所有)—<br>(被所有)直接3.7<br>間接— | 不動産賃貸借<br>人材派遣<br>役員の兼任 | 賃借料等    | 221       | 差入敷金 | 346       |
|                                         |              |        |               |            |                            |                         | 人材派遣等   | 280       | 未払費用 | 52        |
|                                         |              |        |               |            |                            |                         | 給与の立替払い | 480       | 未収入金 | 43        |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 株式会社ピース&グリーンは、当社代表取締役副社長執行役員C O O夏原行平及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

## VII 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## VIII 1 株当たり情報に関する注記

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,165円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 105円05銭   |

## IX 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

なお、詳細については「連結注記表 VIII 重要な後発事象に関する注記（自己株式の取得）」をご参照ください。

~~~~~  
(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。